令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
管理係	

事務事業名	市税等の収納管理事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等（市県民税［個人・法人］、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢資料保険料）の納付状況を管理し、市税財源を確保する。				
内容	市税等納期の周知、各種納付データ等の集計・整理、過誤納付金の還付・充当処理、納付情報の管理				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	16,201	15,379	16,358	19,672	19,672	19,672
事業経費	9,361	8,539	9,518	12,832	12,832	12,832
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840	6,840

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最小経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	公金収納事務の電子化が推進される中で、システム改修費やランニングコストなどの追加徴収コストが逓増している。
今後の取組み	市税財源の確保を維持するため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
管理係	

事務事業名	市税等の督促状発付事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等（市県民税［個人・法人］、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢資料保険料）の未納者に対し通知により早期納付を求める。				
内容	市税等の納期限日から概ね20日前後までに納付が確認できない納税義務者あてに督促状通知を発付する。				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	8,721	8,707	8,932	9,606	9,606	9,606
事業経費	4,297	4,283	4,508	5,182	5,182	5,182
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34	0.34
従事非常勤職員数	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	0.80
概算人件費	4,424	4,424	4,424	4,424	4,424	4,424

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	―
今後の取組み	市税財源確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
管理係	

事務事業名	市税等の過誤納金の還充当事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等（市県民税［個人・法人］、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢資料保険料）過誤納付金（重複納付）の還付・充当を行う。				
内容	市税等の過誤納付金の確認、還付調書等の作成、還付金交付と未納税額への充当				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	4,501	4,464	4,463	4,824	4,824	4,824
事業経費	93	56	55	416	416	416
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等徴収事務として継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
管理係	

事務事業名	市税等の口座振替等納付推進事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等（市県民税［個人・法人］、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税、介護保険料、後期高齢資料保険料）の口座振替納付を勧奨し、納期限内納付や納付失念の防止を推進する。				
内容	振替納税口座の登録・管理、申請者あて振替開始通知発付、口座振替納付の周知・勧奨				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	5,359	5,509	5,450	5,509	5,509	5,509
事業経費	951	1,101	1,042	1,101	1,101	1,101
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58	0.58
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408	4,408

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		最少経費で納付者の利便性向上と市税徴収が図れる。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等の納付方法の一つとして継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の徴収対策事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1．事業の概要（Plan）

目的	市税等の滞納対策会議（年1回）による対応方針決定と例月滞納検討会議を通じて、未収納金の早期解消と市税等財源の確保を推進する。				
内容	滞納対策本部会議の開催（年1回）、滞納対策検討会議の開催（月1回）				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	3,545	3,581	3,543	3,592	3,592	3,592
事業経費	49	85	47	96	96	96
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46	0.46
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496	3,496

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市税等財源の確保対策として必要である。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	―
今後の取組み	市税等未収金の早期解消と、市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(納税相談・窓口収納)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等の納付や相談受付を通じて市税財源の徴収・確保、納期内納付を推進する。				
内容	収納課窓口での納付受領、納税相談、納付方法等の問合せ応答				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	19,237	19,364	19,373	19,588	19,588	19,588
事業経費	2,228	2,355	2,364	2,579	2,579	2,579
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12	2.12
従事非常勤職員数	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39
概算人件費	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009	17,009

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(催告書等発付)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等督促通知後の滞納者に対し納付催告通知等を送付し早期納付（・完納）を促す。				
内容	催告通知等の発送（年4回：9，11，1，4月）				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	9,434	9,465	9,565	10,462	10,462	10,462
事業経費	618	649	749	1,646	1,646	1,646
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16	1.16
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	8,816	8,816	8,816	8,816	8,816	8,816

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	―
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(財産調査・実態調査・相続人調査・他自治体等調査回答)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	市税等の納付確認できない滞納者の納税資力等を確認し対応方針を決定するため調査を行う。				
内容	滞納者の状況に応じ適宜、財産調査、実態調査、相続人調査を行う。また、他自治体調査照会に回答する。				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	12,547	12,557	12,606	12,589	12,589	12,589
事業経費	355	365	414	397	397	397
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35	1.35
従事非常勤職員数	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84	0.84
概算人件費	12,192	12,192	12,192	12,192	12,192	12,192

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	―
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(財産差押・交付要求・執行停止・欠損処分)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	滞納者の担税力調査等応じ、法令に基づき滞納処分を実施し、市税等財源の徴収を完遂する。				
内容	財産差押、租税債権に基づく交付要求、滞納処分の執行停止、市税等債権の不納欠損処分				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	13,954	13,943	13,942	13,951	13,951	13,951
事業経費	46	35	34	43	43	43
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83	1.83
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	13,908	13,908	13,908	13,908	13,908	13,908

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(捜索・茨城租税債権管理機構の立会協力を含む)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	納税に応じない滞納者宅等において法令に基づき差押財産等の調査（・滞納処分）を行う。				
内容	捜索準備、捜索訪問・差押執行、捜索報告書等の整理				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596
事業経費	0	0	0	0	0	0
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21	0.21
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596	1,596

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の滞納整理・滞納処分事業(公売　※他自治体との合同公売を含む)								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要（Plan）

目的	滞納者の差押財産を金銭に換え滞納徴収金にあてるための公売手続きを行う。				
内容	公売準備、公売実施による換価決定、滞納徴収金の充当、公売財産の引渡し、他自治体等の合同公売調整				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用（Do）

	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
活動指標			目標				
			実績				
	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
成果指標			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,667	2,508	2,618	3,088	3,088	3,088
事業経費	159	0	110	580	580	580
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508	2,508

3. 事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		地方税法等、関係法令により対応が義務付けられている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市税等財源の確保のため継続して実施する。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	市税等の嘱託・受託事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1．事業の概要（Plan）

目的	自主納付が困難な納税者宅や差押徴収金納付者を臨戸訪問し市税等納付金を領収する。				
内容	臨戸徴収準備(納付確認、納付書作成)、臨戸訪問、徴収金の公金払込と集金処理簿等の整理				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	2,491	2,442	2,441	2,621	2,621	2,621
事業経費	193	144	143	323	323	323
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
従事非常勤職員数	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90
概算人件費	2,298	2,298	2,298	2,298	2,298	2,298

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自主納付困難者の納付支援として必要である。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		徴収専門職員を配置し徴収受領をしている。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	臨戸訪問件数、納付徴収額が共に減少しているが、納税者の状況変化等と相まって予定通り納付が進まない場合がある。
今後の取組み	納付方法の拡大を推進する中で、自主納付への移行可否を模索していく。

令和4年度　事務事業評価シート（令和2・3年度実績）

市民部	
収納課	
収納係	

事務事業名	茨城租税債権管理機構への移管等事業								
総合計画の体系	目標	6	市民協働、行財政運営	基本	2	広域連携、行財政運営	分野	5	税政
SDGs目標	10	人や国の不平等をなくそう		11	住み続けられるまちづくりを				

1．事業の概要（Plan）

目的	広域かつ高度な滞納処理等を要する滞納者を移管し、滞納の早期解決を図る。				
内容	移管対象者の選定(庁内会議を含む)、移管徴収金の納付管理、機構との事務調整（職員研修ほか）				
種別	自治事務（義務あり）	主体	直営	対象・受益者	市民

2．事業の取組みと費用（Do）

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				

予算科目	区分		款		項		目	

事業費（千円）	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額
総事業費	5,420	6,166	4,802	5,094	5,094	5,094
事業経費	3,596	4,342	2,978	3,270	3,270	3,270
特定財源	0	0	0	0	0	0
従事常勤職員数	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
概算人件費	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824	1,824

3．事業の評価、今後の方向性

（1）事業についての評価（Check）

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	自治事務として主体的に行う必要がある。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最少経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		市税財源確保の手段として成果があり効果的である。
	事業の方針			

（2）事業の方向性（Action）

現状の課題	ー
今後の取組み	市の滞納整理を補完し、早期の滞納整理を推進するため継続して実施する。